



【2019年4月22日～5月6日】

1. 市場動向

【市場の振り返り】

<株式>	先々々週末 2019/4/19	前日 2019/5/6	変化率
NYダウ (米国)	26,559.54	26,438.48	▲0.46%
日経平均株価 (日本)	22,200.56	22,258.73	0.26%
DAX指数 (ドイツ)	12,222.39	12,286.88	0.53%
FTSE100指数 (英国)	7,459.88	7,380.64	▲1.06%
上海総合指数 (中国)	3,270.80	2,906.46	▲11.14%
香港ハンセン指数 (中国)	29,963.26	29,209.82	▲2.51%
ASX指数 (豪州)	6,259.82	6,283.72	0.38%
MSCI AC アジア (除く日本)	841.42	823.57	▲2.12%
<リート>	先々々週末	前日	変化率
グローバル	588.01	598.43	1.77%
アジア・パシフィック (除く日本)	1055.82	1064.51	0.82%
<債券> (利回り) (%)	先々々週末	前日	変化幅
米国10年国債	2.560	2.469	▲0.090
日本10年国債	▲0.030	▲0.040	▲0.010
ドイツ10年国債	0.025	0.006	▲0.019
英国10年国債	1.197	1.219	0.022
<為替>	先々々週末	前日	変化率
ドル円	111.92	110.76	▲1.04%
ユーロ円	125.82	124.07	▲1.39%
ユーロドル	1.1245	1.1199	▲0.41%
豪ドル円	80.04	77.44	▲3.25%
<商品>	先々々週末	前日	変化率
商品 (CRB指数)	187.13	180.68	▲3.45%
原油先物価格 (WTI)	64.00	62.25	▲2.73%

<株式>

主要国の株式市場は、4月22日から5月6日までの間で、中国市場は大きく下落しましたが、その他の市場は高安まちまちとなりました。米国は、引き続き好調な1-3月期の企業業績を好感し、S&P500種指数やナスダック総合指数が高値を更新する場面もありましたが、米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長が早期の利下げを否定したことや、トランプ大統領の中国製品への追加関税を引き上げるコメントを嫌気し下落しました。NYダウはこの間、▲0.46%下落しました。欧州株式市場は、ドイツDAX指数が小幅上昇する一方、英FTSE100指数は下落しました。中国株式市場は、トランプ大統領の追加関税引き上げ示唆を嫌気し上海総合指数は▲11.14%、香港ハンセン指数は▲2.51%下落しました。日本株式市場は、日経平均株価が連休前の1週間で0.26%上昇しました。

<リート>

グローバル・リートは、米国長期金利の低下を好感し、1.77%上昇しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、米国のインフレの落ち着きや、トランプ大統領の対中追加関税引き上げ示唆を受けて、▲0.09%低下しました。ドイツ、英国、日本の10年国債利回りは相対的に小幅な動きとなりました。

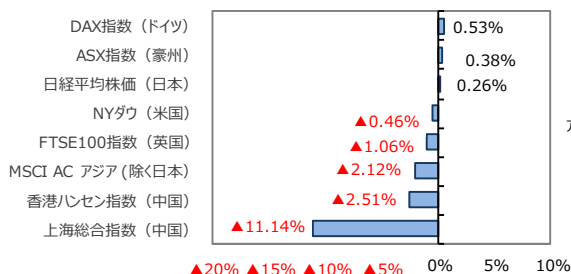
<為替>

円は、トランプ大統領の対中追加関税引き上げ示唆を受けた金融市場全般のリスク回避の流れの中で、円高が進みました。対米ドル、ユーロ、豪ドル全てで上昇しました。

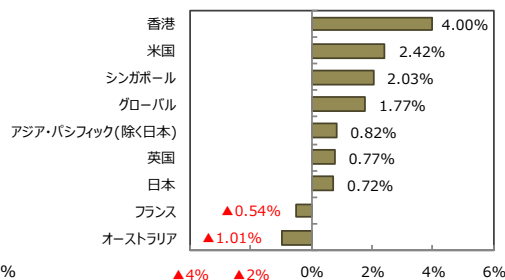
<商品>

原油価格は、トランプ大統領の対中追加関税引き上げ示唆を受けて売りが進み、▲2.73%下落しました。

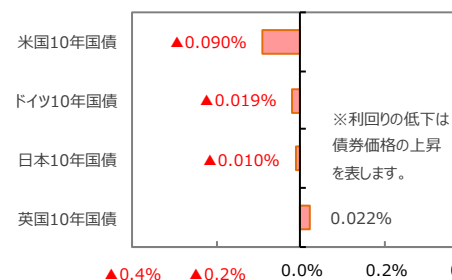
株式 (変化率)



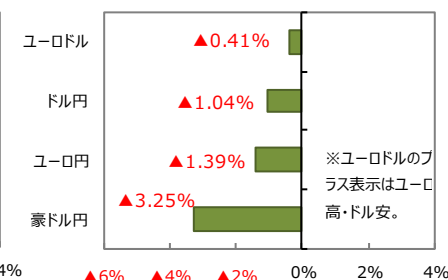
リート (変化率)



10年国債利回り (変化幅)



為替 (変化率)



(出所) FactSet, Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



【2019年4月22日～5月6日】

2. アジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々々週末 2019/4/19	前日 2019/5/6	変化率
MSCI AC Asia (除く日本)	841.42	823.57	▲2.12%
香港 (ハンセン指数)	29,963.26	29,209.82	▲2.51%
シンガポール (ST指数)	3,347.58	3,290.62	▲1.70%
台湾 (加権指数)	10,968.50	10,897.12	▲0.65%
韓国 (KOSPI指数)	2,216.15	2,196.32	▲0.89%
タイ (SET指数)	1,674.10	1,679.05	0.30%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,507.22	6,256.35	▲3.86%
インド (SENSEX指数)	39,140.28	38,600.34	▲1.38%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,259.82	6,283.72	0.38%
為替レート (対円)			
国・地域	先々々週末	前日	変化率
香港ドル	14.27	14.12	▲1.04%
シンガポールドル	82.59	81.26	▲1.61%
台湾ドル	3.63	3.58	▲1.32%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.85	9.48	▲3.73%
タイバーツ	3.52	3.47	▲1.24%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.80	0.78	▲2.74%
インドルピー	1.61	1.60	▲1.09%
オーストラリアドル	80.04	77.44	▲3.25%

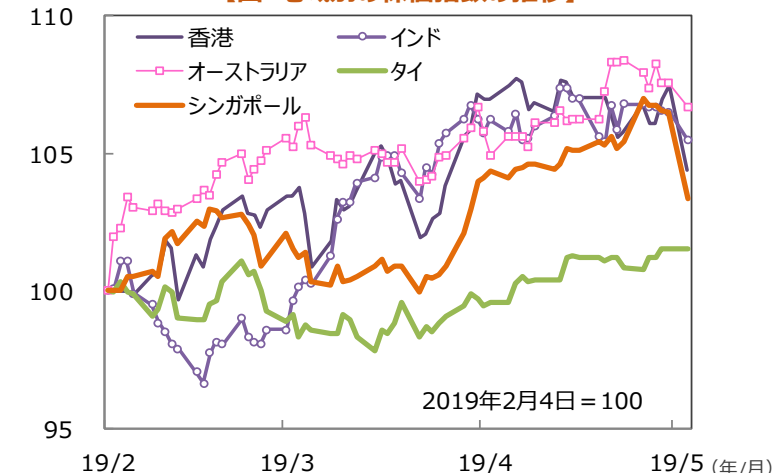
(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。
 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々々週末 2019/4/19	前日 2019/5/6	変化率	10年国債 利回り 2019/5/6	配当 利回り 2019/3/29
アジア・パシフィック(除く日本)	1,055.82	1,064.51	0.82%		4.45%
香港	1,030.51	1,071.77	4.00%	1.65%	3.18%
シンガポール	672.61	686.29	2.03%	2.20%	5.30%
オーストラリア	843.87	835.38	▲1.01%	1.74%	4.57%
グローバル	588.01	598.43	1.77%		4.29%
米国	1,354.32	1,387.13	2.42%	2.47%	4.06%
英国	88.39	89.07	0.77%	1.22%	4.20%
フランス	564.29	561.24	▲0.54%	0.36%	7.35%
日本	446.97	450.19	0.72%	▲0.04%	3.80%

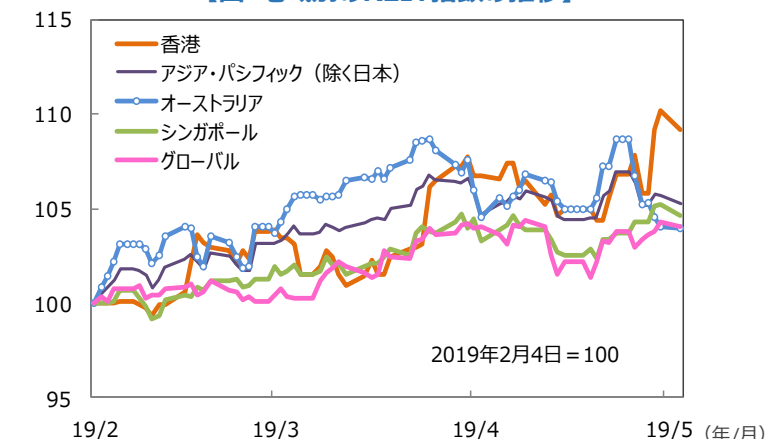
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
 (出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年2月4日～2019年5月6日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年2月4日～2019年5月6日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
 (出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



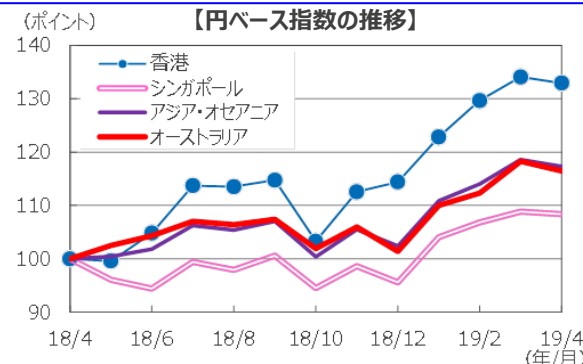
【2019年4月22日～5月6日】

3. マーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
4/22 (月)	先週のマーケットの振り返り 2019年5月の注目イベント	2019/4/15～4/19 マーケットの振り返り 1. 2019年5月の注目イベント
4/23 (火)	日本は新天皇即位。1-3月期GDPにも注目	2. 日本は新天皇即位。1-3月期GDPにも注目 3. 日本では、1日に新天皇の即位に伴い、元号が「平成」から「令和」へ改元されます。日本、インド、ブラジル、ドイツなどで1-3月期のGDP速報値が発表されます。特に日本では、前期比マイナス成長になる可能性が指摘されており、注目されます。
☆ 4/24 (水)	アジア・オセアニアのリート市場 (2019年4月) 堅調な業績や長期金利の低位推移により、底堅く推移しよう	1. 3市場とも年初来で上昇、世界的に長期金利が低下基調に 2. 利益成長と高い配当利回り、財務健全性が魅力 3. 【 堅調な業績や長期金利の低位推移により、底堅く推移しよう 】アジア・オセアニアのリート市場は、堅調な業績やディフェンシブ性が注目され、底堅く推移すると期待されます。シンガポールは、主要国の中央銀行によるハト派的な金融政策を背景に、商業施設などの不動産市況の回復に沿った底堅い業績成長が見込まれます。
☆ 4/25 (木)	日銀は大規模緩和策を維持 (2019年4月) フォワードガイダンスを修正、景気、物価見通しは下方修正	1. フォワードガイダンスを修正、金融政策は維持 2. 物価見通しを一部引下げ、21年度は1.6%で2%に届かず 3. 【 長短の政策金利は現状を維持 】景気と物価の見通しは引き下げられましたが、日銀に残された緩和のカードは少なく、また、一段の利下げは様々な副作用をもたらす懸念があるため、長短の政策金利については据え置きが継続されそうです。ただ、日銀はフォワードガイダンスのなかで、「2020年春頃まで」の時期を更に長期化するなどにより、緩和姿勢の強化を示す可能性があります。
4/26 (金)	年初から上昇が続く原油価格 (2019年4月) 協調減産に加え、禁輸措置や情勢不安が上昇圧力	1. 原油価格は上昇傾向、背景には政情不安や禁輸措置など 2. 協調減産により生産減が続く、現状のままなら今年はやや需要超か 3. 【 原油の需給は引き締まりが継続か 】世界経済を見ると、中国での景気刺激策の効果や、米国で金融政策がハト派的な姿勢に転換したことなどから、景気は今後減速から安定的な成長へ向かうと見られます。このため、原油の需要は堅調さが続くと考えられます。今後の主要産油国の動向が注目されます。

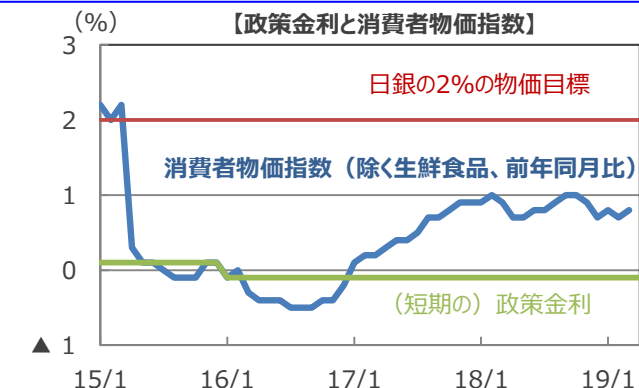
☆市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆4/24 アジア・オセアニアのリート市場 (2019年4月)
堅調な業績や長期金利の低位推移により、底堅く推移しよう



(注) データはS&P先進国REIT指数の各国・地域REIT指数 (配当込み)。データは2018年4月～2019年4月 (2019年4月は23日時点)。2018年4月を100として指数化。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆4/25 日銀は大規模緩和策を継続 (2019年4月)
フォワードガイダンスを修正、景気、物価見通しは下方修正



(注) データは2015年1月～2019年4月。消費者物価指数は2019年3月まで。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2019年4月22日～5月6日】

4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/6 (月)			ユーロ圏3月小売売上高 ユーロ圏4月サービス業PMI (確報) ☆	中国4月財新PMIサービス・総合指数☆
5/7 (火)		4月自動車販売台数	英4月ハウファクス住宅価格	豪州金融政策決定会合 中国4月外貨準備高
5/8 (水)			ドイツ3月鉱工業生産	ブラジル金融政策決定会合 中国4月貿易収支
5/9 (木)	3月貿易収支 4月生産者物価指数(PPI)	4月東京オフィス空室率 4月消費者態度指数		中国4月PPI 中国4月CPI ブラジル3月小売売上高
5/10 (金)	4月消費者物価指数(CPI)☆	3月毎月勤労統計☆	ドイツ3月貿易収支 英3月鉱工業生産 英3月貿易収支 英1-3月期GDP	ブラジル4月CPI
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上で4月消費者物価指数(CPI)などが注目されます。	景気や物価の先行きを見る上で毎月勤労統計が注目されます。	ユーロ圏の今後の景気を占う上でユーロ圏サービス業PMIなどが注目されます。	中国の今後の景気を占う上で中国4月財新PMIサービス・総合指数などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年4月25日 日銀は大規模緩和策を維持 (2019年4月)

2019年4月24日 アジア・オセアニアのリート市場 (2019年4月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年4月22日 先週のマーケットの振り返り (2019/4/15-4/19)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年4月3日 先月のマーケットの振り返り (2019年3月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年4月24日 『日銀緩和期待』、緩和予想の割合増加



【2019年4月22日～5月6日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限2.25%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年2月28日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。